

2. 国民所得計算

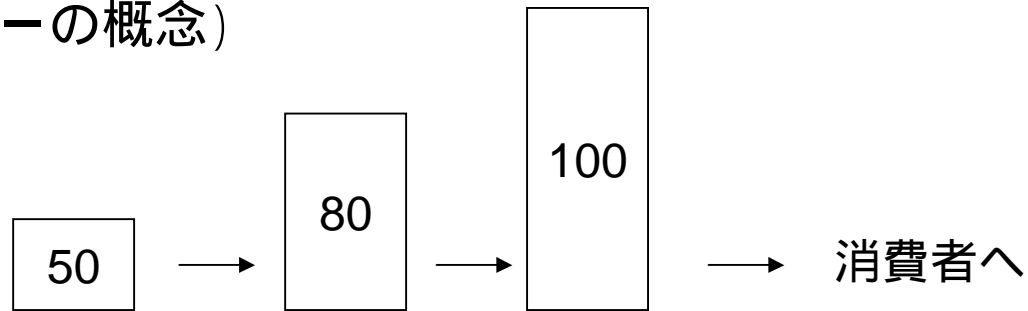
2 - 1 GDPと三面等価の法則

GDP (国内総生産) とは

一定期間に国内で生産された生産物の粗付加価値額の合計

(フローの概念)

(例1)



農家(小麦)

製粉工場
(小麦粉)

パン屋

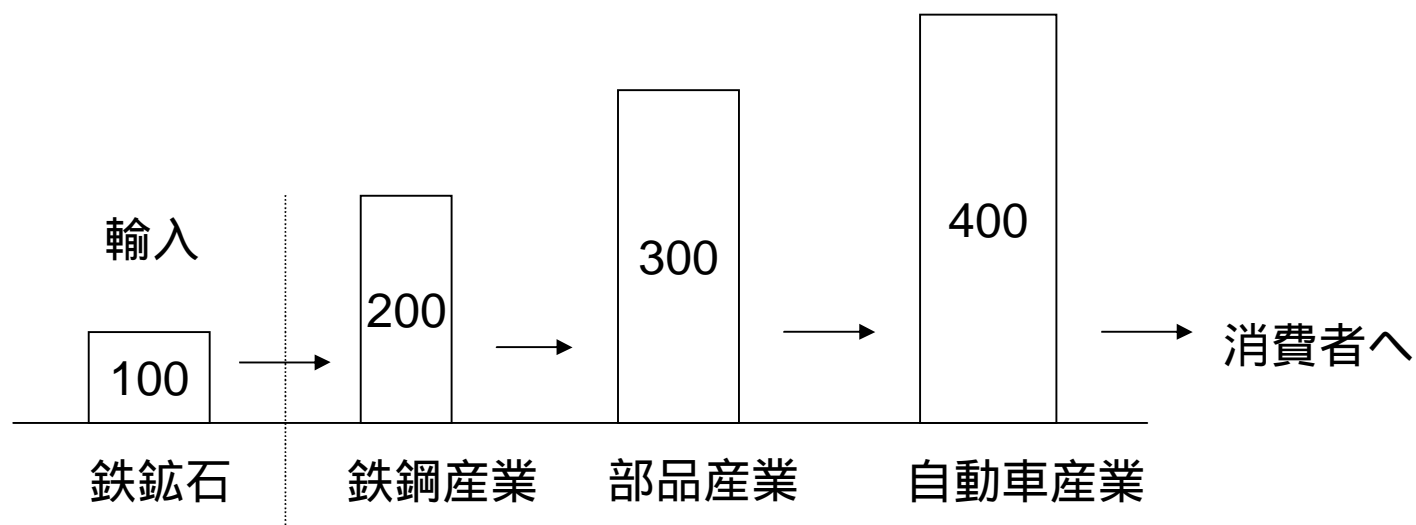
このとき、GDPは $50+80+100 = 230$?

GDP = 粗付加価値額 () →

=

= () - ()

(例2)



$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= (200 - 100) + (300 - 200) + (400 - 300) \\ &= (\quad) - (\quad) - (\quad) \\ & \quad \text{国内産業の} \quad \quad \quad \text{国内で生産された} \quad \text{輸入} \\ & \quad \quad \quad \text{総生産額} \quad \quad \quad \text{中間投入物} \\ &= (\quad) - (\quad) \\ & \quad \text{最終生産物の} \quad \quad \quad \text{輸入} \\ & \quad \quad \quad \text{生産額} \end{aligned}$$

→ 最終需要(自国の財に対する需要)

三面等価の法則

GDP = 粗付加価値額 (生産面)
Gross Domestic Product

= (自国で生産された)最終生産物の生産額合計 (生産面)

= (自国で生産された)最終生産物に対する支出 (支出面)

国内総支出 **GDE: Gross Domestic Expenditure** (最終需要)



= 各部門への分配分の合計 (分配面)

国内総所得 **GDI: Gross Domestic Income** (分配国民所得)

$$\text{GDP} = \text{GDI} = \text{GDE}$$

「三面等価の法則」¹

(統計上の事後的な恒等関係
≠ 均衡の概念)

GDI と GDE の内訳

GDP

(生産面)

||

GDI

(分配面)

||

2

GDE

(支出面)

算出額 - 中間投入

家計部門への分配
投資家・地主・企業内部への分配

政府部門への分配
固定資本減耗分の補填
(機械などの価値減少分)

家計による最終消費
政府による最終消費
公共投資
設備投資・住宅投資 } →

在庫投資 (売れ残りを含む)

外国による消費

雇用者所得
営業余剰
(配当・利子・地代・内部留保など)
間接税 - 補助金
固定資本減耗

民間最終消費支出
政府最終消費支出
国内総固定資本形成

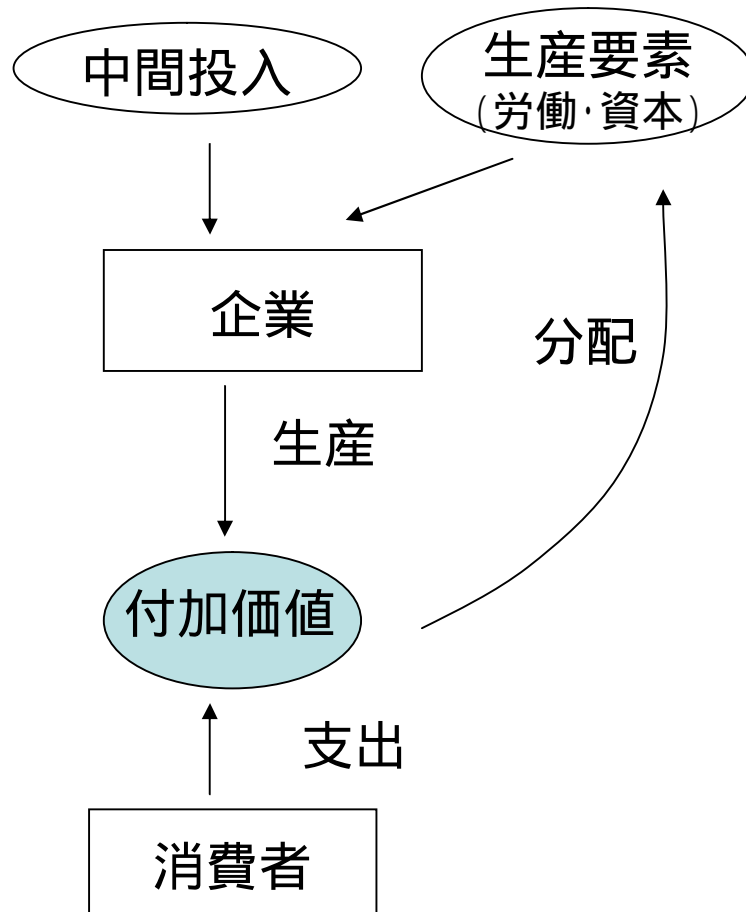
在庫品増加

財貨・サービスの輸出
財貨・サービスの輸入

公共投資 + 政府最終消費支出

政府支出 となる

1 三面等価の法則のイメージ



2

今後の理論モデルでの表記

GDE

消費 : 民間消費のみ

投資 : { 設備投資
住宅投資
在庫投資

政府支出 : { 政府消費支出
公共投資

輸出 - 輸入

2 - 2 国民所得統計上の諸概念

三面等価の法則と実際のデータとの関係

わが国の国民所得統計は、「国民経済計算体系(新SNA体系)」¹としてまとめられている。三面等価の法則は、その中の「国民所得統合勘定」²から確認できる。

→ (表1) 国内総生産と総支出勘定

-
- 1 5つの勘定(国民所得統合勘定・産業連関表・資金循環表・国民貸借対照表・国際収支表)を統合し、国民経済全体の様子をフローとストック、実物と金融の面から総合的に把握する体系
 - 2 4つの勘定(国内総生産と総支出勘定・国民可処分所得と処分勘定・資本調達勘定・海外勘定)から成り立つ

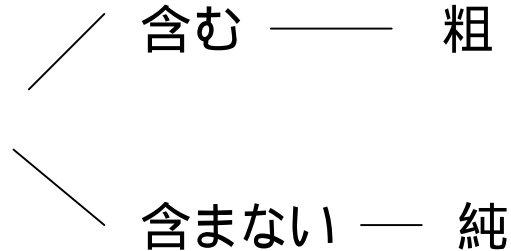
諸概念

- ・「国民」と「国内」

$$\text{GNP} = \text{GDP} + (\text{海外からの要素所得} - \text{海外への要素所得})$$

- ・「粗」と「純」

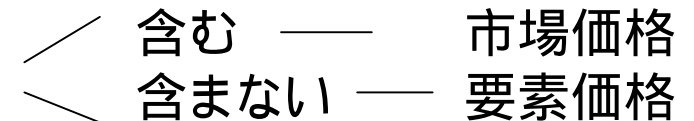
固定資本減耗を含むかどうか
(機械などの価値の減少分)



$$\text{NNP} = \text{GNP} - (\text{固定資本減耗})$$

- ・「市場価格表示」と「(生産)要素価格表示」

(間接税 - 補助金)を含むかどうか



$$\text{NI(国民所得)} = \text{NNP} - (\text{間接税} - \text{補助金})$$

